



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーテック
コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 市原 伸一

TEL 03-3699-0411

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,994	△2.4	1,116	9.3	1,167	9.8	690	24.4
26年3月期	21,509	9.0	1,021	16.4	1,062	12.0	555	3.8

(注) 包括利益 27年3月期 963百万円 (53.9%) 26年3月期 626百万円 (6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	134.19	—	7.0	6.1	5.3
26年3月期	107.89	—	6.0	5.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 17百万円 26年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	19,673	10,530	52.7	2,012.76
26年3月期	18,802	9,571	50.1	1,831.45

(参考) 自己資本 27年3月期 10,362百万円 26年3月期 9,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	867	△388	△287	4,003
26年3月期	751	17	△146	3,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00	121	21.3	1.3
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	105	14.9	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00	—	—	—

(注) 期末配当金の内訳 27年3月期期末 普通配当20円00銭 26年3月期期末 普通配当15円00銭 記念配当 8円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,600	2.9	1,040	△6.9	1,080	△7.5	650	△5.9
								126.25

(注) 当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	5,700,000 株	26年3月期	5,700,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	551,683 株	26年3月期	552,183 株
② 期末自己株式数	27年3月期	5,148,024 株	26年3月期	5,147,817 株
③ 期中平均株式数				

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(26年3月期は102,000株、27年3月期は101,500株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(26年3月期は102,000株、27年3月期は101,793株)に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,816	△3.2	1,002	8.5	1,029	6.8	619	20.9
26年3月期	19,436	5.9	923	10.6	963	9.9	512	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	119.76	—
26年3月期	99.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,206	9,810	53.9	1,896.32
26年3月期	17,384	9,026	51.9	1,745.05

(参考) 自己資本 27年3月期 9,810百万円 26年3月期 9,026百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,800	5.2	1,000	△2.9	620	0.1	119.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
7. その他	40
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高	40
(2) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融緩和策の効果により企業収益の改善が進み景気は緩やかな回復基調となりましたが、円安進行による原材料価格の上昇や消費税引上げによる影響など、先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、公共投資が底堅く推移し、企業業績を背景に民間設備投資も増加基調となりましたが、建設資材価格や労務費など建設コストの上昇がみられ、厳しい受注環境が続きました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、グループ間の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は209億94百万円（前連結会計年度比2.4%減）となりました。また、利益につきましては、原価管理の徹底による売上総利益の増加により、営業利益は11億16百万円（同9.3%増）、経常利益は11億67百万円（同9.8%増）、当期純利益は6億90百万円（同24.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、取扱商品の拡充と主要取引先に対する住設機器類の販売展開を強化することで受注拡大を図るとともに、販売体制の強化に努めてまいりましたが、首都圏の販売が伸び悩んだことにより、売上高は92億50百万円（前連結会計年度比2.1%減）となり、営業損失1億36百万円（前連結会計年度は74百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、再開発案件の新設工事の受注確保と、提案営業の推進により工場や医療施設などの更新需要を獲得するとともに、人材育成と技術力の向上により施工管理を強化し、利益の確保に努めてまいりましたが、新設工事及び既設工事の売上高が減少したことにより、売上高は114億12百万円（前連結会計年度比1.5%減）となりました。利益につきましては、原価管理の強化により、営業利益は14億79百万円（同16.6%増）となりました。

工事業業における完成工事高は112億41百万円（前連結会計年度比1.2%減）となり、新設工事が48億27百万円（同2.5%減）、既設工事が48億47百万円（同1.3%減）、保守工事が15億66百万円（同3.0%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は119億92百万円（同7.9%増）となり、新設工事が56億49百万円（同22.5%増）、既設工事が47億75百万円（同4.0%減）、保守工事が15億68百万円（同2.7%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、グループ間の連携を図り、新規取引先の獲得と新規商材の開拓に努めてまいりましたが、小型貫流蒸気ボイラの販売が減少したことにより、売上高は3億31百万円（前連結会計年度比30.6%減）となり、営業損失は4百万円（前連結会計年度は16百万円の営業利益）となりました。

次期の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで景気は回復基調を維持することが期待されますが、不安定な海外情勢による景気の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が懸念されます。

当社グループの事業に関連する建設業界では、オリンピック関連施設や再開発案件に需要の牽引が期待されますが、資材価格の上昇や建設労働者不足による労務費増加の影響など、厳しい受注環境が続くものと予想されます。次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高216億円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益10億40百万円（同6.9%減）、経常利益10億80百万円（同7.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億50百万円（同5.9%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状態

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて8億71百万円増加し、資産合計は196億73百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事支出金が3億7百万円、投資有価証券が6億67百万円、退職給付に係る資産が2億8百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形、売掛金及び完成工事未収入金並びに営業未収入金の合計額が6億64百万円減少したことによるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて87百万円減少し、負債合計は91億43百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、未成工事受入金が3億36百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が6億72百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて9億58百万円増加し、純資産合計は105億30百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が6億86百万円、その他有価証券評価差額金が1億62百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、40億3百万円となり、前連結会計年度末より1億91百万円（5.0%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億67百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益11億50百万円、売上債権の減少額6億98百万円、未成工事受入金の増加額3億36百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額4億17百万円、仕入債務の減少額6億72百万円、法人税等の支払額4億72百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億88百万円（前連結会計年度は17百万円の獲得）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入2億72百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、投資有価証券の取得による支出4億23百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億87百万円（前連結会計年度比96.6%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入14億95百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出15億72百万円、配当金の支払額1億20百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.1	47.9	49.6	50.1	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.4	13.8	18.2	19.6	23.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.8	—	2.5	1.8	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.8	—	31.4	42.2	42.8

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 8. 平成24年3月期における「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、記念すべき節目には株主の皆様利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通株式1株につき20円とさせていただきます。平成27年6月25日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、当期と同様に年間20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ①自然災害の発生によるリスク
- ②当社グループに係わる市場の急激な変動（経済動向）
- ③業績の季節的変動
- ④建設工事等に伴う人的・物的事故あるいは、災害の発生によるリスク
- ⑤不採算工事発生によるリスク
- ⑥メンテナンス業務における営業補償リスク
- ⑦原材料価格の高騰
- ⑧取引先の信用リスク

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社オーテック）、連結子会社5社、非連結子会社1社、関連会社1社及び当社と継続的で緊密な事業上の関係があるその他の関係会社1社により構成されており、主に管工機材商品の販売を行う管工機材販売事業、自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）工事を行う工事業並びに環境関連商品を販売する環境機器販売事業を主要業務とし、その他に製品の製造・販売及びサービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

管工機材販売事業………主要な商品は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器類であります。

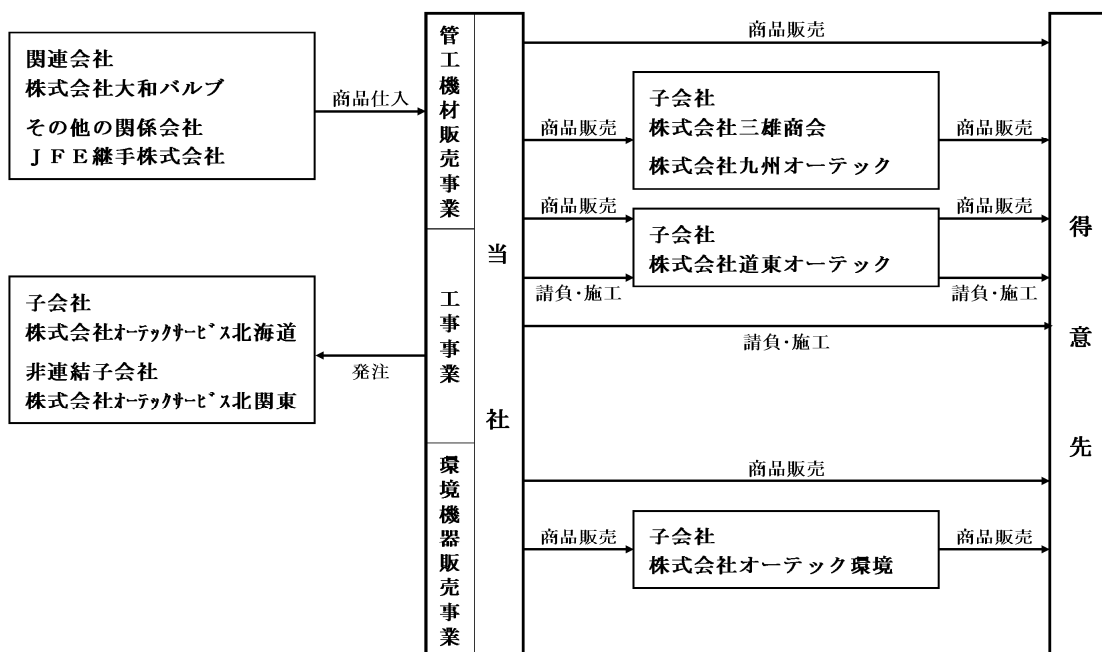
当社は、関連会社の株式会社大和バルブ及びその他の関係会社のJFE継手株式会社が製造する商品を仕入れ、販売しております。また、連結子会社の株式会社道東オーテック、株式会社三雄商会及び株式会社九州オーテックに商品を販売しております。

工事業………主要な工事は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事であります。

当社が請負・施工を行うほか、工事の一部につきましては、連結子会社の株式会社オーテックサービス北海道及び非連結子会社の株式会社オーテックサービス北関東に外注工事を発注しております。また、工事の一部を、連結子会社の株式会社道東オーテックより請負・施工しております。

環境機器販売事業………環境関連商品を取り扱っており、連結子会社の株式会社オーテック環境に商品を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社道東オーテック	北海道帯広市	27,000	管工機材販 売事業 工事業	54.0	当社商品の販売並びに当 社が工事の請負・施工を 行っております。 役員の兼任2名	
株式会社オーテックサー ビス北海道	札幌市東区	10,000	工事業	100.0	当社工事の下請を行って おります。 役員の兼任2名	
株式会社三雄商会	北海道苫小牧 市	20,000	管工機材販 売事業 工事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 役員の兼任2名	
株式会社オーテック環境	東京都江東区	26,500	環境機器販 売事業	100.0	当社商品の販売を行って おります。 役員の兼任1名	
株式会社九州オーテック	福岡市博多区	30,000	管工機材販 売事業	50.9	当社商品の販売を行って おります。 当社は運転資金の貸付を 行っております。 役員の兼任2名	

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
株式会社大和バルブ	東京都品川区	100,000	管工機材販 売事業	21.0	当社が販売する商品を製 造しております。 役員の兼任1名	

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割 合 (%)	関係内容	摘要
J F E継手株式会社	大阪府岸和田市	958,950	管工機材販 売事業	19.8	当社が販売する商品を製 造しております。 役員の転籍2名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. J F E継手株式会社は、所有している当社の株式1,046千株のうち1,005千株を株式会社りそな銀行に退職給付信託として拠出しており、株式会社りそな銀行は日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託しております。信託契約上、議決権の行使については、J F E継手株式会社が指図権を留保しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設設備関連の管工機材、機器類及び環境関連商品の販売並びに建築物の自動制御システムの設計・施工・メンテナンス（保守）を通じて建物環境の快適性、利便性を図り、社会に貢献することを基本理念とし、次の3つの経営理念を掲げております。

①信頼

取引先と会社、経営者と従業員の相互信頼を築き、よりよいサービスを通じて社会に貢献する。

②進取

常に進取の精神をもって未来をひらき、技術力を高めて時代の変化に対応する。

③創意

創意と工夫により会社の発展をめざし、生きがいのある生活の向上を図る。

この経営理念のもとに、「株主」、「取引先」、「従業員」等あらゆるステークホルダーの期待に応えるべく最善の経営努力を続けております。

そのために、当社は、顧客が要求する製品の品質を確実に実現するため、引き続き技術力の向上と販売体制の継続的改善を図ることで社会に貢献していく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

株主利益重視の観点から、収益性と資本効率を高め、連結ROE（株主資本純利益率）10.0%以上を中長期的な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定収益を確保できる企業体質の構築を図るため、管工機材販売事業においては、管工機材商品の拡販を図るとともに、引き続き効率的な販売体制を追求してまいります。工事業においては、新築建物の工事受注だけでなく、当社の長年の実績により培ってきた受注実績のある既存建物に対するリニューアル等の提案及びメンテナンス工事の受注獲得に注力してまいります。また、環境機器販売事業においては、環境にやさしい商品の提案・販売を行い、環境関連商品の拡販に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業に関連する建設業界では、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもとで、当社グループといたしましては、各事業の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に努めてまいります。

管工機材販売事業におきましては、取扱商品の拡充による受注機会の増大を図り、住設機器類及び特機類などの販売強化による受注拡大に努めてまいります。

工事業におきましては、再開発案件や医療・教育施設等の新設工事の受注獲得と、設備の維持・更新・省力化等の提案営業の推進により既設工事の受注を拡大すると共に、人材の積極採用と育成により施工管理を強化し、利益確保に努めてまいります。

環境機器販売事業におきましては、取扱商品の拡充、各事業と連携した販売に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 4,832,064	※2 4,877,556
受取手形	※3 2,699,586	※3 2,934,603
売掛金及び完成工事未収入金	4,032,244	3,732,287
営業未収入金	1,967,621	1,368,156
有価証券	20,620	20,630
商品	388,101	508,840
未成工事支出金	1,218,603	1,525,668
原材料及び貯蔵品	52,707	41,412
繰延税金資産	160,687	157,374
その他	102,916	112,676
貸倒引当金	△19,990	△16,150
流動資産合計	15,455,164	15,263,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,358,674	※2 1,223,571
減価償却累計額	△998,028	△901,849
建物及び構築物 (純額)	※2 360,645	※2 321,721
土地	※2,※4 1,168,100	※2,※4 1,148,230
リース資産	63,714	103,609
減価償却累計額	△32,288	△48,779
リース資産 (純額)	31,426	54,829
その他	305,120	292,285
減価償却累計額	△256,680	△251,340
その他 (純額)	48,440	40,945
有形固定資産合計	1,608,613	1,565,727
無形固定資産		
のれん	21,788	15,388
リース資産	23,000	147,751
その他	16,680	15,713
無形固定資産合計	61,469	178,854
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 1,056,923	※1,※2 1,724,595
退職給付に係る資産	8,430	217,386
その他	654,264	732,669
貸倒引当金	△42,736	△9,086
投資その他の資産合計	1,676,882	2,665,566
固定資産合計	3,346,964	4,410,147
資産合計	18,802,129	19,673,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,139,270	3,764,313
買掛金及び工事未払金	1,790,739	1,493,424
短期借入金	※2, ※5 1,235,744	※2, ※5 1,158,744
リース債務	25,317	70,150
未払法人税等	431,253	408,236
未成工事受入金	475,118	811,149
賞与引当金	252,381	282,842
役員賞与引当金	37,500	40,800
完成工事補償引当金	17,790	9,340
その他	283,714	366,536
流動負債合計	8,688,828	8,405,537
固定負債		
長期借入金	※2 88,198	※2 66,454
リース債務	34,193	152,760
繰延税金負債	47,439	201,223
再評価に係る繰延税金負債	※4 132,393	※4 120,120
株式給付引当金	—	32,041
役員退職慰労引当金	69,265	72,355
退職給付に係る負債	83,304	9,082
その他	86,935	83,559
固定負債合計	541,729	737,596
負債合計	9,230,557	9,143,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	8,847,331	9,534,165
自己株式	△281,447	△281,088
株主資本合計	9,719,268	10,406,461
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,238	320,565
土地再評価差額金	※4 △367,869	※4 △355,597
退職給付に係る調整累計額	△81,659	△9,086
その他の包括利益累計額合計	△291,290	△44,118
少数株主持分	143,593	167,728
純資産合計	9,571,571	10,530,071
負債純資産合計	18,802,129	19,673,205

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,509,730	20,994,267
売上原価	17,843,353	17,133,223
売上総利益	3,666,376	3,861,044
販売費及び一般管理費		
従業員給料	907,786	898,405
賞与引当金繰入額	94,687	104,433
役員賞与引当金繰入額	37,500	40,800
退職給付費用	30,078	35,676
役員退職慰労引当金繰入額	7,515	3,090
貸倒引当金繰入額	27,010	△8,233
賃借料	167,637	185,890
その他	1,372,600	1,484,376
販売費及び一般管理費合計	2,644,816	2,744,438
営業利益	1,021,560	1,116,605
営業外収益		
受取利息	2,696	2,216
受取配当金	19,615	19,817
不動産賃貸料	17,060	20,259
仕入割引	11,437	12,500
持分法による投資利益	5,436	17,987
保険解約返戻金	10,504	10,650
その他	6,479	7,846
営業外収益合計	73,231	91,279
営業外費用		
支払利息	17,682	20,307
不動産賃貸費用	8,874	12,111
その他	5,529	8,439
営業外費用合計	32,086	40,858
経常利益	1,062,704	1,167,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,364	※1 5,758
特別利益合計	1,364	5,758
特別損失		
固定資産売却損	※2 260	※2 5,161
固定資産除却損	※3 712	※3 100
投資有価証券評価損	315	—
会員権評価損	4,999	—
減損損失	※4 33,343	※4 16,584
特別損失合計	39,631	21,847
税金等調整前当期純利益	1,024,438	1,150,938
法人税、住民税及び事業税	476,900	449,188
法人税等調整額	△20,721	△13,344
法人税等合計	456,179	435,843
少数株主損益調整前当期純利益	568,259	715,094
少数株主利益	12,836	24,305
当期純利益	555,422	690,789

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	568,259	715,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,170	160,080
土地再評価差額金	—	12,272
退職給付に係る調整額	—	72,572
持分法適用会社に対する持分相当額	1,680	3,317
その他の包括利益合計	※1 57,850	※1 248,243
包括利益	626,109	963,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	613,248	937,961
少数株主に係る包括利益	12,861	25,376

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	529,314	8,385,021	△256,777	9,256,958
当期変動額					
剰余金の配当			△93,111		△93,111
当期純利益			555,422		555,422
自己株式の処分		24,669		48,566	73,236
信託による自己株式の取得				△73,236	△73,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	24,669	462,310	△24,669	462,310
当期末残高	599,400	553,984	8,847,331	△281,447	9,719,268

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	100,412	△367,869	—	△267,457	131,974	9,121,475
当期変動額						
剰余金の配当						△93,111
当期純利益						555,422
自己株式の処分						73,236
信託による自己株式の取得						△73,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,826	—	△81,659	△23,833	11,619	△12,214
当期変動額合計	57,826	—	△81,659	△23,833	11,619	450,096
当期末残高	158,238	△367,869	△81,659	△291,290	143,593	9,571,571

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	8,847,331	△281,447	9,719,268
会計方針の変更による累積的影響額			117,366		117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	553,984	8,964,698	△281,447	9,836,635
当期変動額					
剰余金の配当			△121,322		△121,322
当期純利益			690,789		690,789
信託による自己株式の処分				359	359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	569,467	359	569,826
当期末残高	599,400	553,984	9,534,165	△281,088	10,406,461

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158,238	△367,869	△81,659	△291,290	143,593	9,571,571
会計方針の変更による累積的影響額						117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	158,238	△367,869	△81,659	△291,290	143,593	9,688,938
当期変動額						
剰余金の配当						△121,322
当期純利益						690,789
信託による自己株式の処分						359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,327	12,272	72,572	247,172	24,134	271,306
当期変動額合計	162,327	12,272	72,572	247,172	24,134	841,132
当期末残高	320,565	△355,597	△9,086	△44,118	167,728	10,530,071

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,024,438	1,150,938
減価償却費	85,138	113,849
減損損失	33,343	16,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,376	△37,490
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,258	30,461
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3,300
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△5,320	△8,450
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,900	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,515	3,090
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△858	12,446
株式給付引当金繰入額	—	32,400
受取利息及び受取配当金	△22,312	△22,034
支払利息	17,682	20,307
持分法による投資損益 (△は益)	△5,436	△17,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,995	698,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,350	△417,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	255,358	△672,271
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△26,869	336,030
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,500	66,309
その他	△15,102	28,696
小計	1,152,465	1,337,500
利息及び配当金の受取額	24,296	23,278
利息の支払額	△17,816	△20,292
法人税等の支払額	△407,202	△472,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,742	867,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△262,829	△124,001
定期預金の払戻による収入	487,247	272,914
投資有価証券の取得による支出	△221,140	△423,725
その他投資等の取得による支出	△35,288	△147,125
その他投資等の売却による収入	73,305	40,740
その他	△23,687	△7,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,606	△388,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,435,000	1,495,000
短期借入金の返済による支出	△1,489,000	△1,572,000
長期借入れによる収入	60,000	—
自己株式の処分による収入	73,236	—
リース債務の返済による支出	△24,335	△66,652
信託による自己株式の取得による支出	△73,236	—
配当金の支払額	△93,008	△120,445
その他	△34,696	△22,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,040	△287,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	623,309	191,952
現金及び現金同等物の期首残高	3,188,065	3,811,374
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,811,374	※1 4,003,327

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社 株式会社道東オーテック
株式会社オーテックサービス北海道
株式会社三雄商会
株式会社オーテック環境
株式会社九州オーテック
- ・非連結子会社の数 1社 株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス北関東は、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社数 1社 株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事
工事完成基準

- (6) のれんの償却方法及び償却期間
5年間の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を用いる方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が182,246千円減少し、繰延税金負債が64,879千円及び利益剰余金が117,366千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は22円80銭増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を当連結会計年度より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更による過年度の累積的影響については、影響額が軽微なため、当連結会計年度の損益で処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成25年9月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△44,602千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」△29,500千円、「その他」△15,102千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他投資等の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△58,975千円は、「その他投資等の取得による支出」△35,288千円、「その他」△23,687千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△59,031千円は、「リース債務の返済による支出」△24,335千円、「その他」△34,696千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	117,127千円	137,243千円

※2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	33,257千円	31,545千円
土地	85,200	85,200
計	118,457	116,745

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	81,736千円	51,736千円
長期借入金	73,226	61,490
計	154,962	113,226

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	545	819
計	51,132	51,406

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	193,334千円	240,946千円

※4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△205,272千円	△151,572千円

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,830,000千円	2,880,000千円
借入実行残高	1,159,000	1,067,000
差引額	1,671,000	1,813,000

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－千円	5,380千円
有形固定資産(その他)	1,364	378
計	1,364	5,758

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－千円	4,870千円
有形固定資産(その他)	260	291
計	260	5,161

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	26千円	0千円
有形固定資産(その他)	685	100
計	712	100

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	管工機材販売事業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、移転を計画している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,343千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33,168千円、工具、器具及び備品174千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京都江戸川区	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品
千葉県浦安市	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品
宮城県仙台市	管工機材販売事業営業施設	建物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動による損益が継続してマイナスである営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,584千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物5,041千円、工具、器具及び備品11,543千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	85,050千円	224,092千円
税効果調整前	85,050	224,092
税効果額	△28,880	△64,012
その他有価証券評価差額金	56,170	160,080
土地再評価差額金：		
税効果額	—	12,272
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	98,812
組替調整額	—	14,566
税効果調整前	—	113,378
税効果額	—	△40,805
退職給付に係る調整額	—	72,572
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,680	3,334
組替調整額	—	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	1,680	3,317
その他の包括利益合計	57,850	248,243

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	552,183	102,000	102,000	552,183
合計	552,183	102,000	102,000	552,183

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加102,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)による会社からの取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少102,000株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)への処分によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(当連結会計年度末102,000株)が含まれております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	93,111	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	利益剰余金	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,346千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	552,183	—	500	551,683
合計	552,183	—	500	551,683

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首102,000株、当連結会計年度末101,500株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少500株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	121,322	23	平成26年3月31日	平成26年6月26日

（注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金2,346千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金2,030千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,832,064千円	4,877,556千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,041,300	△894,848
マネー・マネージメント・ファンド	20,610	20,620
現金及び現金同等物	3,811,374	4,003,327

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	7,003千円	211,862千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,450,141	11,581,215	478,373	21,509,730	—	21,509,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,708	464	302	2,475	△2,475	—
計	9,451,849	11,581,679	478,676	21,512,205	△2,475	21,509,730
セグメント損益	△74,995	1,268,963	16,716	1,210,684	△189,124	1,021,560
セグメント資産	6,080,822	6,590,166	300,613	12,971,602	5,830,526	18,802,129
その他の項目						
減価償却費	34,810	34,214	14,708	83,732	13,609	97,342
持分法適用会社へ の投資額	108,127	—	—	108,127	—	108,127
有形固定資産、無 形固定資産及び長 期前払費用の増加 額	8,942	19,894	14,554	43,392	2,468	45,860

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,124千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産5,830,526千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,250,448	11,412,004	331,815	20,994,267	—	20,994,267
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,639	57	2,960	4,656	△4,656	—
計	9,252,088	11,412,061	334,775	20,998,924	△4,656	20,994,267
セグメント損益	△136,593	1,479,397	△4,507	1,338,296	△221,691	1,116,605
セグメント資産	5,532,245	7,023,297	301,680	12,857,223	6,815,981	19,673,205
その他の項目						
減価償却費	30,451	69,246	13,840	113,538	13,393	126,931
持分法適用会社へ の投資額	128,243	—	—	128,243	—	128,243
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	25,984	214,916	12,419	253,319	808	254,128

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△221,691千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,815,981千円
であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、
長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
 - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告
セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	33,343	—	—	—	33,343

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	16,584	—	—	—	16,584

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	—	—	—	6,400
当期末残高	21,788	—	—	—	21,788

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	—	—	—	6,400
当期末残高	15,388	—	—	—	15,388

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,831.45円	2,012.76円
1株当たり当期純利益金額	107.89円	134.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,571,571	10,530,071
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	143,593	167,728
(うち少数株主持分)	(143,593)	(167,728)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,427,978	10,362,343
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,147,817	5,148,317

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	555,422	690,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,422	690,789
期中平均株式数(株)	5,147,817	5,148,024

4. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度102,000株、当連結会計年度101,793株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度102,000株、当連結会計年度101,500株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,157,070	4,189,772
受取手形	2,623,030	2,904,106
売掛金	1,724,049	1,314,619
完成工事未収入金	2,028,252	2,153,697
営業未収入金	1,942,210	1,277,436
有価証券	20,610	20,620
商品	331,459	450,015
未成工事支出金	1,198,418	1,519,256
原材料及び貯蔵品	37,586	26,988
前払費用	87,338	92,347
繰延税金資産	151,676	149,853
その他	37,554	31,495
貸倒引当金	△15,698	△11,084
流動資産合計	14,323,560	14,119,124
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,207,969	1,088,307
減価償却累計額	△889,018	△804,609
建物（純額）	318,951	283,698
構築物	38,555	34,321
減価償却累計額	△34,476	△31,151
構築物（純額）	4,078	3,169
車両運搬具	102,255	100,333
減価償却累計額	△70,434	△73,133
車両運搬具（純額）	31,821	27,199
工具、器具及び備品	67,244	58,769
減価償却累計額	△59,858	△51,579
工具、器具及び備品（純額）	7,386	7,189
土地	1,036,080	1,036,080
リース資産	63,714	103,609
減価償却累計額	△32,288	△48,779
リース資産（純額）	31,426	54,829
有形固定資産合計	1,429,745	1,412,167
無形固定資産		
ソフトウェア	596	83
リース資産	23,000	147,751
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	36,605	160,843

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	200,000	200,000
投資有価証券	881,447	1,519,560
関係会社株式	162,803	162,803
出資金	130	130
関係会社長期貸付金	2,800	—
破産更生債権等	33,044	2,999
長期前払費用	725	—
前払年金費用	48,784	220,449
投資不動産	—	9,692
敷金及び保証金	204,527	196,899
その他	91,513	203,973
貸倒引当金	△31,677	△1,993
投資その他の資産合計	1,594,097	2,514,514
固定資産合計	3,060,448	4,087,526
資産合計	17,384,009	18,206,651
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,011,120	3,621,149
買掛金	672,578	610,929
工事未払金	978,042	742,160
短期借入金	940,000	940,000
リース債務	25,317	70,150
未払金	134,004	143,929
未払費用	39,260	44,054
未払法人税等	396,505	373,944
未払消費税等	41,303	94,386
未成工事受入金	449,860	807,018
預り金	33,034	36,857
前受収益	519	495
賞与引当金	245,000	275,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	16,340	7,550
流動負債合計	8,012,886	7,797,625
固定負債		
リース債務	34,193	152,760
繰延税金負債	89,836	209,333
再評価に係る繰延税金負債	132,393	120,120
株式給付引当金	—	32,041
その他	87,775	84,399
固定負債合計	344,199	598,655
負債合計	8,357,085	8,396,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	120,128	124,026
別途積立金	7,200,000	7,500,000
繰越利益剰余金	894,884	1,206,561
利益剰余金合計	8,364,862	8,980,438
自己株式	△275,650	△275,291
株主資本合計	9,242,596	9,858,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,196	307,437
土地再評価差額金	△367,869	△355,597
評価・換算差額等合計	△215,673	△48,159
純資産合計	9,026,923	9,810,371
負債純資産合計	17,384,009	18,206,651

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
商品売上高	8,224,760	7,776,799
完成工事高	11,212,207	11,039,395
売上高合計	19,436,967	18,816,195
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	343,039	331,459
当期商品仕入高	7,180,791	6,903,876
合計	7,523,831	7,235,335
商品期末たな卸高	331,459	450,015
商品売上原価	7,192,371	6,785,319
完成工事原価	9,070,821	8,695,110
売上原価合計	16,263,192	15,480,430
売上総利益	3,173,774	3,335,765
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,118	△7,295
役員報酬	121,800	134,850
従業員給料	792,676	780,262
賞与	103,714	115,106
賞与引当金繰入額	88,338	99,852
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	29,373	30,179
役員退職慰労引当金繰入額	4,425	-
福利厚生費	234,838	264,750
減価償却費	46,044	47,823
その他	776,980	838,199
販売費及び一般管理費合計	2,250,310	2,333,730
営業利益	923,463	1,002,034
営業外収益		
受取利息	2,443	2,264
受取配当金	22,717	22,181
不動産賃貸料	18,349	22,733
仕入割引	11,437	12,128
その他	13,312	6,707
営業外収益合計	68,260	66,015
営業外費用		
支払利息	13,737	18,193
不動産賃貸費用	9,474	12,711
その他	4,560	7,643
営業外費用合計	27,772	38,548
経常利益	963,950	1,029,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,237	1,584
特別利益合計	1,237	1,584
特別損失		
固定資産売却損	260	291
固定資産除却損	712	10
投資有価証券評価損	315	—
会員権評価損	4,999	—
減損損失	33,343	16,584
特別損失合計	39,631	16,887
税引前当期純利益	925,557	1,014,198
法人税、住民税及び事業税	430,000	400,000
法人税等調整額	△16,765	△5,332
法人税等合計	413,234	394,667
当期純利益	512,322	619,530

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	4,314	529,314	149,850	122,384	6,900,000	773,417	7,945,652
当期変動額									
剰余金の配当								△93,111	△93,111
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
当期純利益								512,322	512,322
自己株式の処分			24,669	24,669					
信託による自己株式の取得									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,255		2,255	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	24,669	24,669	—	△2,255	300,000	121,466	419,210
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	894,884	8,364,862

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△250,980	8,823,386	97,829	△367,869	△270,040	8,553,346
当期変動額						
剰余金の配当		△93,111				△93,111
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		512,322				512,322
自己株式の処分	48,566	73,236				73,236
信託による自己株式の取得	△73,236	△73,236				△73,236
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,366	—	54,366	54,366
当期変動額合計	△24,669	419,210	54,366	—	54,366	473,577
当期末残高	△275,650	9,242,596	152,196	△367,869	△215,673	9,026,923

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	894,884	8,364,862
会計方針の変更による累積的影響額								117,366	117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	120,128	7,200,000	1,012,250	8,482,229
当期変動額									
剰余金の配当								△121,322	△121,322
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
当期純利益								619,530	619,530
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,147		2,147	—
税率変更による積立金の調整額						6,045		△6,045	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,898	300,000	194,310	498,208
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,026	7,500,000	1,206,561	8,980,438

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275,650	9,242,596	152,196	△367,869	△215,673	9,026,923
会計方針の変更による累積的影響額		117,366				117,366
会計方針の変更を反映した当期首残高	△275,650	9,359,963	152,196	△367,869	△215,673	9,144,290
当期変動額						
剰余金の配当		△121,322				△121,322
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		619,530				619,530
信託による自己株式の処分	359	359				359
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			155,240	12,272	167,513	167,513
当期変動額合計	359	498,567	155,240	12,272	167,513	666,080
当期末残高	△275,291	9,858,531	307,437	△355,597	△48,159	9,810,371

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材販売事業					
管・継手類	3,885,207	38.4	3,666,910	37.6	△5.6
弁類	1,762,850	17.4	1,658,261	17.0	△5.9
特機類	1,403,658	13.8	1,418,507	14.6	1.1
その他商品	2,398,425	23.7	2,506,769	25.7	4.5
小計	9,450,141	93.3	9,250,448	94.9	△2.1
工事事業					
自動制御機器	198,647	2.0	170,425	1.7	△14.2
環境機器販売事業					
環境関連商品	478,373	4.7	331,815	3.4	△30.6
合計	10,127,162	100.0	9,752,689	100.0	△3.7

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	4,609,980	41.5	5,649,014	47.1	22.5
既設工事	4,974,709	44.8	4,775,346	39.8	△4.0
保守工事	1,527,336	13.7	1,568,612	13.1	2.7
合計	11,112,027	100.0	11,992,973	100.0	7.9
完成工事高					
新設工事	4,949,217	43.5	4,827,569	43.0	△2.5
既設工事	4,912,391	43.1	4,847,923	43.1	△1.3
保守工事	1,520,958	13.4	1,566,085	13.9	3.0
合計	11,382,567	100.0	11,241,578	100.0	△1.2
繰越工事高					
新設工事	3,333,644	72.8	4,155,090	78.0	24.6
既設工事	1,155,529	25.3	1,082,952	20.3	△6.3
保守工事	86,871	1.9	89,398	1.7	2.9
合計	4,576,045	100.0	5,327,441	100.0	16.4

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 横堀 純一 (現 システム事業副本部長)

・退任予定取締役

専務取締役管理統括担当 二瓶 孝男

専務取締役営業統括担当 嶋岡 健治

③ 就退任予定日

平成27年6月25日